

令和5事業年度業務の実績に関する評価結果における課題・意見への対応状況

区分	項目別評価における課題・意見（小項目番号）[委員会評価]	掲載頁	各関係部局等における対応状況
教育（県立広島大学）	【学修時間の実質的な増加・確保とその的確な把握】（No.8） [3]		
	「課題探究型地域創生人材」の育成は、概ね順調に進められていると評価でき、引き続き、教育内容の充実や学生の主体的な学修の促進を図るとともに、教学マネジメントの確立に向け、適宜、検証を行いながら柔軟に取組を進められたい。	2	- 今後も全学的に「教学マネジメント確立」の意義について理解を深め、学修成果の把握が教育改善に結びつく好循環を形成するよう努める。 - 引き続き、毎年度シラバスの点検を行い、学修者へ丁寧に説明する。また、学修支援アドバイザー（SA）の活用方法も検討し、学修者と SA が相互に主体的な学修が促進できる環境を整え、「課題探究型地域創生人材」を育成する。
	【海外留学等の促進】（No.26） [3] 【優秀な留学生の受入促進】（No. 27） [3]		
	引き続き、キャンパスのグローバル化に向けて、学生の海外派遣や留学生受入れに取り組むとともに、日本人学生との交流拡大、留学生への支援の充実に努められたい。	4	- 令和5年度短期語学研修参加者へのルーブリック評価結果を公表して留学効果をアピールするとともに、留学経験者が留学希望者と意見交換する場を定期的を開催するなど、留学に対する意欲向上や心理的ハードルを下げる取組を実施するほか、学生のニーズを踏まえた新たな研修先を開拓するなど、海外派遣を促進している。 - 学内国際交流については、バディ学生を中心に様々な交流イベントを活発に開催していることに加え、今年度初めて協定校の海外学生と本学学生が交流する「サマープログラム」を実施し、1週間という連続した期間、英語を使った交流活動に多くの学生が関与するなど（海外学生：22名、本学学生：71名が参加）、交流拡大に向け取り組んでいる。 - 留学生への支援については、引き続き、学内関係部局間で連携し、留学生のニーズに沿った支援を実施する。

区分	項目別評価における課題・意見（小項目番号）[委員会評価]	掲載 頁	各関係部局等における対応状況
教育 (県立広島大学)	【定員充足率の改善】(No.30) [3]		
	国際交流協定校への積極的な訪問を通じてET（イングリッシュ・トラック）生3名を確保したことなどにより、令和6年度の定員充足率は、前年度から大きく改善し、数値目標を達成している。（R5：75.0%→R6：92.0%） 最終年度において、定員充足率100%を達成できるよう、より一層取組を強化されたい。	6	現在、令和7年度入学者選抜が進行中、昨年同時期と比べ、推薦入試合格者と1次募集志願者の合計人数が47名（前年同時期から7名減）とやや苦戦している。今後、2次募集、3次募集、秋季募集、English Trackと複数の入試が控えており、現状を各専攻長及び構成員と共有しつつ、志願者確保及び定員充足に向けた学生周知や指導教員らへの働きかけなどの取組を継続的に進めていく。
	【大学院教育の高度化や再編】(No.31) [3]		
	保健福祉学専攻においては、地域包括ケアシステムの中核を担う人材の育成に向けて、令和4年4月に博士課程後期を開設し、安定して入学定員の2倍を超える志願者を集め（R4：11名→R5：11名→R6：12名）、計画どおり教育プログラムを実施するなど、順調に取組を進めている。 引き続き、完成年度となる令和6年度に向けて、設置認可申請に掲げる取組を着実に進められたい。	6	保健福祉学専攻の博士課程後期では、安定した志願者を確保しつつ、完成年度である令和6年度末に向け、設置認可申請に基づいた取組が順調に進行している。今後、完成年度以降も見据えた志願者確保や専攻における教育研究の更なる充実に向け注力していく。
	【経営学分野の機能強化】(No.32) [4]		
	正規課程の志願者数（R4：54人→R5：64人→R6：57人）、社会人教育プログラムの受講者数（R3：72人→R4：91人→R5：84人）ともに、数値目標を継続して達成しており、取組が計画を上回って進展しているものと評価できる。 引き続き、地域や企業・団体等のニーズを踏まえて、高度な専門能力と卓越した実践力を備えた経営人材の育成に取り組まれたい。	5	引き続き、正規課程の志願者数、社会人教育プログラムの受講者数の確保を図るとともに、地域や企業・団体等のニーズを踏まえ、高度な専門能力と卓越した実践力を備えた経営人材の育成に取り組む。

区分	項目別評価における課題・意見（小項目番号）[委員会評価]	掲載 頁	各関係部局等における対応状況
研究 （県立広島大学）	【競争的資金の獲得支援】（No.39） [3] 【外部資金の獲得】（No. 80） [2]		
	令和5年度における科学研究費補助金の申請率、獲得件数については、数値目標を達成し、とりわけ獲得件数は、中四国・九州地方の公立大学の中で、17年連続で1位を獲得した点は評価できるものの、金額の大きい競争的資金に係る研究の終了に伴い、獲得総額は目標額を下回り、科学研究費補助金を獲得する教員にも偏りが見られることから、最終年度における目標達成に向け、より一層、外部資金の獲得のための組織的な支援の充実や、教員のインセンティブ向上に取り組まれない。	7	- 科研費採択率向上のために業者による申請書の添削支援制度を実施しているが、今年度は新たに web 面談付きの申請書レビュー枠（10件）を加え、全体で28件の利用があった。さらに、英文校正費・論文投稿費の補助など研究活動活性化支援策も継続して実施し、研究成果出力の推進を図ることで科研費採択につなげる努力をしている。 - 外部研究資金申請へのモチベーション向上のため、教員業績評価制度において外部資金新規採択とその獲得金額に対して評価を行うとともに、部局によっては外部資金獲得を「部局重点項目」に設定することで更なる評価の上積みを図っている。
新たな 教育 モデル	【実践的な教育プログラムの整備】（No.42） [3]		
	引き続き、「新たな教育モデル」の実現に向けて、教育の質の向上に取り組むとともに、令和6年度の第1期生の卒業に向け、学生が希望する進路を実現できるよう、学生のニーズを汲み取りながら、きめ細やかなキャリア支援に取り組まれない。	8	- コンピテンシー向上部会において、コンピテンシー評価の対象となる科目を絞り込み、より実質的な評価を行える制度を検討し学内会議で承認を得た。現在、令和7年度からの導入に向け、準備中である。また、コンピテンシー成績評価やアクティブ・ラーニング手法等をテーマにしたFDの開催のほか、授業改善アンケートの実施結果に基づき、授業改善を図るなど、教育の質の向上に取り組んでいる。 - 卒業後の多様なキャリアパスの実現に向けて、キャリアデザインオフィスをハブステーションとして、入学時から一貫した支援を行っている。コーチングの実施やイブニングラウンジの開催のほか、社会の第一線で活躍する社会人の方々にキャリアメンターとして登録（現在33名）いただき、本学学生がキャリア設計に関するアドバイスを受けられるメンター制度を運用している。 - 第1期生の卒業に向け、就職ガイダンスや業界研究会の開催に加え、卒業プロジェクトのプライマリーアドバイザー（教員）や専任のキャリアアドバイザー、職員が連携を密に図りながら、学生をサポートしている。就職のみならず、起業や留学等学生一人ひとりの希望に沿った支援を行い、学生たちは多様な進路を実現している。現在、第2期生が就職活動等を開始しており、今後とも、学生の希

区分	項目別評価における課題・意見（小項目番号）[委員会評価]	掲載頁	各関係部局等における対応状況
			望を叶える進路選択がなされるよう、支援の充実を図っていく。 ※ R7.2.1 現在 今年度卒業予定者 59 名のうち 就職希望者 48 名 内定者 47 名（就職内定率 97.9%）
	【意欲ある学生の確保に向けた取組】(No.45) [2]		
	・ 令和 6 年度入学者選抜（総合型・学校推薦型・一般選抜）においては、英語力に係る厳格な出願要件の影響などにより、志願倍率は 1.8 倍に止まるなど、依然として志願者確保は極めて重要な課題であることから、最終年度の目標達成に向け、より一層、志願者確保の取組を強化されたい。	10	・ 事務職員による高校訪問に加え、教員による模擬授業や出前講座等を通じて、本学が取り組む教育の内容や手法について事例に即した説明を行うとともに、高校訪問時に出身の在学学生を同行させ、大学での学びや学生生活について実体験を踏まえた PR を行い、高校側の信頼感・安心感の向上につなげている。 ・ 一般選抜においては、令和 7 年度入試からの大学入学共通テストの利用教科・科目の見直しや小論文の廃止により、文理を問わず受験しやすい環境を整えるとともに、広報活動の強化を通じて志願者の増加につなげた。 ※R7 一般選抜 志願者数 37 名、志願倍率 3.7 倍 R6 一般選抜 志願者数 16 名、志願倍率 1.6 倍 ・ 今後とも、あらゆる機会を通じた広報活動により、更なる認知度向上、本学の学びへの理解促進を図り、アドミッション・ポリシーを充たす多様な資質・能力を有する学生を安定的に確保できるよう、本学教育と親和性の高い高校等への重点的なリクルーティングや入学者選抜方法の不断の見直しなどを通じて、志願者確保に取り組んでいく。
	【留学生の受入体制の整備】(No.46) [3]		
	・ 引き続き、多くの留学生を確保できるよう取組を強化するとともに、海外の協定校との活動の活性化や留学生への支援の充実を図り、叡啓大学が掲げる多様な価値観の集うキャンパスの実現に向けて取り組まされたい。	9	・ 令和 5 年度に創設した給付型奨学金制度の積極的な PR や欧米圏に強みを持つ留学サイトと連携して情報発信の強化を図っており、引き続き、留学生の確保に努める。 ・ 海外の協定校との連携強化を通じて、交換留学生の受入れを進めることで、多様なバックグラウンド・価値観を有する留学生が集うキャンパスの実現に取り組む。 ※R7 秋入学募集（第 2 回募集まで） 志願者数 46 名、志願倍率 2.3 倍 R6 秋入学募集 志願者数 76 名、志願倍率 3.8 倍

区分	項目別評価における課題・意見（小項目番号）[委員会評価]	掲載頁	各関係部局等における対応状況																			
			※R6 年度 交換留学生 7 名 （フィンランド・ドイツ・チェコ・イギリス）																			
地域貢献・大学連携促進・学生支援	【リカレント教育プログラムの開発・提供】(No.52) [3]																					
	引き続き、生涯学習や社会人のリスキリングなど、県民や企業等の幅広いニーズに応えるプログラムの提供により、リカレント教育の推進に取り組まれない。	11	【県立広島大学】 - 新たな履修者獲得に向けて、資格と結びつく履修証明プログラムの作成に向けて準備を行っており、今年度中に募集を開始する予定である。 - 履修証明プログラムの作成に関する委員会を今後立ち上げ、社会的ニーズを把握するための検討を進めている。 - 持続的にプログラムを提供するため、担当教員に対して過重負担とならないよう、また負担する教員に対して何からのメリットがあるよう、新たな取組を検討している。 【叡啓大学】 - 令和 6 年度の公開講座については、ウェルビーイングとデザイン思考、システム思考に関する講義のほか、英会話のスピーキングとリスニング力の養成、データサイエンスを活用したエネルギーマネジメントに関する講義など、教員の専門分野を活かした講座を企画、開催している。 - 加えて、主に広島県内の企業の経営者を対象として、最新テクノロジーを理解し、新しい価値創造や企業経営への気づきにつなげるセミナーを広島市及び福山市で開催するとともに、県内企業のミドルマネージャーを対象に、「変革のリーダーシップ研修」を 3 回シリーズで実施している。 (参考) 実施済公開講座の受講者 「ウェルビーイングを理解し、仕事と暮らしに活かす」 (単位：人) <table><tr><td>区分</td><td>9/4</td><td>9/11</td><td>9/18</td><td>計</td></tr><tr><td>対面</td><td>63</td><td>58</td><td>66</td><td>187</td></tr><tr><td>Zoom</td><td>122</td><td>86</td><td>68</td><td>276</td></tr><tr><td>計</td><td>185</td><td>144</td><td>134</td><td>463</td></tr></table>	区分	9/4	9/11	9/18	計	対面	63	58	66	187	Zoom	122	86	68	276	計	185	144	134
区分	9/4	9/11	9/18	計																		
対面	63	58	66	187																		
Zoom	122	86	68	276																		
計	185	144	134	463																		

区分	項目別評価における課題・意見（小項目番号）〔委員会評価〕	掲載 頁	各関係部局等における対応状況
法人 経営	【効率的かつ効果的な運営体制の構築】（No.71）〔3〕 【コンプライアンスの確保】（No. 73）〔3〕		
	引き続き、事務の効率化に取り組むとともに、内部統制が有効に機能するよう、研修会の開催等を通じた職員のスキルアップや、チェック体制の強化等に取り組み、効率的かつ効果的な法人運営体制の構築とコンプライアンス確保に努められたい。	12	- 令和6年度に本部集約化した事務について、集約後の事務執行状況を本部及び事務部にヒアリングし、より効率的に集約化した業務を執行できるよう、本部・事務部間での事務分担の見直しを行っている。 - また、令和6年度から導入した文書管理システムは、システム操作マニュアルの更新や、研修会の実施を予定しており、周知を図ることで習熟度の向上を図ることとしている。同様に今年度から新たに導入した勤怠管理システムは、教職員からの要望を踏まえ、より利便性の高いシステムへの改修を進めている。 - 今後は、第四期中期計画（令和7～12年度）において、業務システムの改修等による更なる業務の高度化やデジタル化を進めることを計画している。 - 毎年度実施する内部監査において確認された事務処理ミス等について、事務職員にフィードバックするとともに担当部署に措置状況の報告を求めることにより、事務処理の正確性の確保を図っている。